

令和6年度 温暖化対策統括本部予算概要について

令和6年度 温暖化対策統括本部予算概要は、次のとおりです。

温暖化対策統括本部 主な取組

1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出 [P 2]

臨海部のポテンシャルを生かし、立地事業者等と協力しながら、次世代エネルギーの活用や新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組、カーボンニュートラルポートの形成を推進

2 脱炭素経営支援の充実 [P 4]

市内企業が脱炭素経営に取り組み、サプライチェーンへの参加継続や取引機会の増大につなげるよう、SDGs・脱炭素経営、グリーン分野への事業転換についての相談対応や支援を実施

3 脱炭素に対応したまちづくり [P 6]

脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」で大都市における脱炭素モデルの構築に向け取組を推進
また、郊外部においては、地域のまちづくり活動を通じて、地域一体となった脱炭素化を推進

4 脱炭素ライフスタイルの浸透 [P 8]

事業者、団体、地域など多様な主体の皆様とともに、本市の脱炭素関連の施策における様々な機会を最大限活用し、GREEN×EXPO 2027 への機運醸成も含め、脱炭素ライフスタイルの浸透に向けたプロモーションを一体的に展開

5 市役所の率先行動 [P 13]

市内最大級の温室効果ガス排出事業者（市域の約5%を排出）であり、市民や事業者の皆様にも温暖化対策を呼びかけている本市が、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、率先して取組を実施

6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献 [P 15]

先進的な都市や国際的なネットワークとの連携を強化するとともに、二国間連携の推進や国際会議の開催等を通じたアジアのGX・脱炭素化等への貢献によるプレゼンスの向上

お問合せ先		
温暖化対策統括本部調整課長	河村 信之	Tel 045-671-2683

温暖化対策統括本部 お問い合わせ先一覧

事業名	担当	電話番号	頁
予算案の概要	調整課長 河村信之	671-2683	1
1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出			
(1) 横浜脱炭素イノベーションの創出	プロジェクト推進課長 松下功	671-2636	2
(2) カーボンニュートラルレポート(CNP)の形成			
2 脱炭素経営支援の充実			
(1) SDGsデザインセンター等と連携した市内中小企業等支援	SDGs未来都市推進課長 田村康治	671-3901	4
(2) 事業者脱炭素経営支援事業			
3 脱炭素に対応したまちづくり			
(1) 都心部のまちづくり(脱炭素先行地域の取組推進)	プロジェクト推進課長 松下功	671-2636	6
(2) 郊外部のまちづくり	SDGs未来都市推進課長 田村康治	671-3901	7
4 脱炭素ライフスタイルの浸透			
(1) 脱炭素行動促進プロモーション	調整課担当課長 田邊俊一	671-2477	8
(2) デジタルデータを活用した行動変容促進			
(3) 次世代型太陽電池活用推進事業			
(4) 省エネ家電購入促進事業			9
(5) 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築			
(6) 地域における脱炭素化活動促進事業	調整課担当課長 東田建治	671-2336	10
(7) 次世代自動車等の普及及びインフラ整備	プロジェクト推進課長 松下功	671-2636	10
ア 市内充電インフラの拡大			
イ 水素ステーションの整備促進			
ウ 燃料電池バス等の普及促進			11
(8) 再生可能エネルギーの普及促進	調整課担当課長 田邊俊一	671-2477	11
ア 再エネ切替キャンペーン			
イ 再エネ電気供給に向けた取組	プロジェクト推進課長 松下功	671-2636	
5 市役所の率先行動			
(1) 区庁舎のLED化と再エネ化	プロジェクト推進課長 松下功	671-2636	13
(2) 公共施設へのPPA事業による再エネ設備導入			
6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献			
(1) 国際会議や都市ネットワークを通じた情報発信	調整課担当課長 田邊俊一	671-2477	15
(2) アジアでのGX・脱炭素推進等の効果的展開			



令和6年度

予算概要

温暖化対策統括本部

<目次>

	ページ
I 予算案の概要	1
II 主な取組	
1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出	2
2 脱炭素経営支援の充実	4
3 脱炭素に対応したまちづくり	6
4 脱炭素ライフスタイルの浸透	8
5 市役所の率先行動	13
6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	15
【参考】 18区の実践	16

I 予算案の概要

※表内数字は1万円未満
四捨五入

(1) 予算の規模

2 款 1 項 1 目 脱炭素推進費	令和6年度		20億5,425万円
	令和5年度		17億8,508万円
	増▲減		2億6,917万円
	令和6年度 財源内訳	国・県	5億5,942万円
		その他	9万円
一般財源等		14億9,474万円	

(2) 令和6年度予算編成の考え方

GREEN×EXPO 2027 の開催と成功を弾みに、2050 年の「Zero Carbon Yokohama」 の実現、2030 年の温室効果ガス排出 50%削減、そして、SDGs 達成への貢献に向けて、市民、事業者の皆様をはじめ、関係団体や国等の多様な主体の皆様と連携しながら、地球温暖化対策実行計画に基づき、取組を強化・加速していきます。

上段：温暖化対策統括本部予算、下段（ ）内：本市全体での予算額

取組名 (1～5は実行計画における重点取組)	令和6年度	令和5年度	増▲減
1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出	7,830万円 (6億7,469万円)	1,505万円 (3億9,007万円)	6,325万円 (2億8,462万円)
2 脱炭素経営支援の充実	6,155万円 (5億8,059万円)	6,736万円 (8億3,351万円)	▲581万円 (▲2億5,292万円)
3 脱炭素に対応したまちづくり	5億5,851万円 (7億1,391万円)	9億1,476万円 (9億2,871万円)	▲3億5,625万円 (▲2億1,480万円)
4 脱炭素ライフスタイルの浸透	1億9,674万円 (8億7,745万円)	1億4,409万円 (3億5,160万円)	5,265万円 (5億2,585万円)
5 市役所の率先行動	3億9,764万円 (12億2,054万円)	1億4,559万円 (9億4,057万円)	2億5,205万円 (2億7,997万円)
6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献	6,900万円 (6,900万円)	2,619万円 (2,619万円)	4,281万円 (4,281万円)
7 その他	— (8億3,227万円)	— (10億7,809万円)	— (▲2億4,582万円)
[温暖化対策統括本部 人件費]	6億9,251万円 ()	4億7,204万円 ()	2億2,047万円 ()
計	20億5,425万円 (49億6,845万円)	17億8,508万円 (45億4,874万円)	2億6,917万円 (4億1,971万円)
令和5年12月補正(明許繰越)を含む合計額	38億425万円 (80億8,430万円)	17億8,508万円 (45億4,874万円)	20億1,917万円 (35億3,556万円)

(3) 主な財源創出の取組

事業名	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出(歳出削減の取組)		
SDGs未来都市推進プロジェクト事業	他事業への業務統合などにより経費を削減	813万円
横浜スマートシティプロジェクト	委託事務の実施内容を見直すことにより削減	600万円
事業者脱炭素経営支援事業	研修等実施手法を見直すことにより経費を削減	481万円
脱炭素ライフスタイル浸透事業	実績等から必要経費を精査することにより削減	300万円

合計8件、2,532万円を財源創出

Ⅱ 主な取組

1 横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出

※記載の金額は、主な取組ごとに抜粋した令和6年度予算額を1万円未満四捨五入のうえ記載。
※（ ）内数字は令和5年度当初予算額を記載。
※**新**は新規事業、**拡**は拡充事業

臨海部のポテンシャルを生かし、立地事業者等と協力しながら、次世代エネルギーの活用や新たな脱炭素イノベーション創出に向けた取組、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。

(1) 横浜脱炭素イノベーションの創出 **拡** 7,330万円 (1,005万円)

水素等次世代エネルギーに関する研究開発や実証が臨海部を中心に進められており、令和5年度に設立した「横浜脱炭素イノベーション協議会」を中核に、国や民間事業者等と連携しながら水素等の供給・需要の拠点形成、脱炭素イノベーション創出に向けて取り組んでいます。

令和6年度は市域の水素需要やポテンシャルを整理し、国の拠点整備に向けた動向に対応するために必要な調査、検討を行います。

また、先駆的に水素等利用設備を導入する事業者の支援を行うことで、供給と並行して、新たな需要創出を図ります。

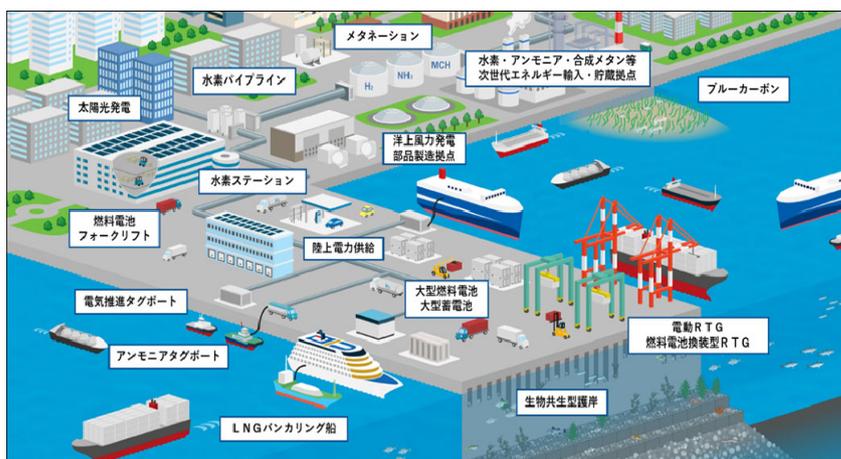


横浜臨海部

(2) カーボンニュートラルポート (CNP) の形成 500万円 (500万円) 【温暖化対策統括本部・港湾局合算：4,093万円】

2050年の脱炭素社会の実現を目指し、国、民間事業者等と連携しながら、カーボンニュートラルポートの形成に向けて取り組みます。GX※投資導入に向けて、臨海部において国や民間事業者・自治体間の連携により、水素等次世代エネルギーの輸入・供給大規模拠点の形成に取り組みます。

※GX (グリーントランスフォーメーション)：化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すること



横浜港におけるカーボンニュートラルポート形成のイメージ

【コラム】横浜脱炭素イノベーション協議会

国では化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換するGX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向けて、令和5年に「GX実現に向けた基本方針」の閣議決定や、水素社会の実現を目指した「水素基本戦略」の改定等がなされるなど、GXを強力に推進しています。

横浜市においても国の動向に対応し、今後10年間で官民150兆円超とされるGX投資を呼び込みながら2050年に向けたカーボンニュートラルを推進するため、「横浜脱炭素イノベーション協議会」を設立しました。令和5年8月に実施した第1回会議においては、42の企業・団体をはじめ、学識経験者、国、関係自治体といった多くの皆様にご出席いただき、横浜が目指す脱炭素イノベーションの方向性についてご説明させていただきました。



引き続き、横浜市の多様な企業が集積する強みやこれまで築かれた社会基盤等のポテンシャルを生かし産学官で水素など次世代エネルギーの供給・需要の拠点形成を目指すとともに、脱炭素に資する先進的な技術の研究、開発に向けた連携を深めイノベーション創出を目指していきます。

2 脱炭素経営支援の充実

市内企業が脱炭素経営に取り組み、サプライチェーンへの参加継続や取引機会の増大につなげるよう、SDGs・脱炭素経営、グリーン分野への事業転換についての相談対応や支援を行います。

(1) SDGs デザインセンター等と連携した市内中小企業等支援

5,600万円(5,700万円)

ヨコハマ SDGs デザインセンターが中心となり、未来の横浜を担う若い世代や、発信力の高いプロスポーツチームなど多様な主体との連携による、SDGs 達成及び脱炭素化に貢献する先進的なプロジェクトの実施・普及促進のほか、様々な相談受付・取組支援を行います。

また、市 SDGs 認証制度「Y-SDGs」の認証事業者の拡大に加え、金融機関とも連携した認証制度の更なる価値向上・活用促進により、企業等の脱炭素化促進及び持続可能な経営への転換に向けた取組を支援します。



Y-SDGs 認証事業者ミーティング

(2) 事業者脱炭素経営支援事業

647万円(1,036万円)

市内中小企業向けの脱炭素ガイドライン（入門編・実践編）の活用促進のほか、WEBやセミナー等を通じた先進事例の共有及び脱炭素化に関する情報発信を通じて、経営や事業活動に脱炭素化を取り入れるための支援を行います。

また、世界最大規模の消灯イベント「アースアワー」を活用したプロモーションを通じて、事業者等と連携し、脱炭素化に向けた市民の行動変容につなげます。



脱炭素に関する企業向けセミナー

■ 関連事業

中小企業脱炭素化取組宣言事業	中小企業の脱炭素化の取組への意識を高めるため、中小企業脱炭素化取組宣言制度を創設するとともに、省エネ診断を受診する費用を補助し、行動変容を促します。	経済局 2,700万円
中小企業融資事業（脱炭素よこはま資金等）	中小企業の取組内容に応じて、信用保証料を助成することで、資金調達面から事業者の皆様の行動変容を促します。	経済局 8,620万円
ものづくり経営基盤強化事業（ものづくりコーディネート事業）	I D E C横浜のコーディネーターと連携して、市内中小企業などを積極的に訪問し、脱炭素化をはじめ幅広い技術課題の相談に対応します。	経済局 2,756万円
カーボンニュートラル設備投資助成事業 <令和5年12月補正>	中小企業の脱炭素化を支援するため、省エネルギーに資する設備と太陽光発電設備の導入にかかる費用を助成します。	経済局 2億2,900万円

【コラム】SDGs 達成及び脱炭素化に貢献する先進的なプロジェクト

ヨコハマ SDGs デザインセンターでは、2030年のSDGs 達成及び2050年のカーボンニュートラルに向けて、様々な主体との連携による先進的なプロジェクトを創出しています。

《令和5年度に創出したプロジェクト例》

（1）アップサイクルプロジェクト

プロラグビーチーム「横浜キャノンイーグルス」及び横浜デザイン学院との連携により、廃棄予定のユニフォームを活用して、オリジナルグッズを製作・販売することで、廃棄品の利活用及び新たな価値創造を図るほか、ファンや学生をはじめ、広く市民等の皆様にSDGs・脱炭素化に向けた行動変容を促しています。



（2）地方創生みらい交流プログラム

令和4年度開始の「YOKOHAMA 未来デザイン部※」の取組の一つとして、本市と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結している会津若松市の高校生と共に人口減少・農業の担い手不足など社会課題解決に向けた体験交流等を行うことで、次世代育成につながるほか、様々なSDGsの取組を発信しています。



※公募により集まった市内高校生をメンバーに、企業や地域等との連携により、SDGs 達成に向けた取組を実施・発信するプロジェクト

3 脱炭素に対応したまちづくり

脱炭素先行地域「みなとみらい21地区」で大都市における脱炭素モデルの構築を目指します。また、郊外部においては、地域のまちづくり活動を通じて、地域一体となった脱炭素化を進めていきます。

(1) 都心部のまちづくり（脱炭素先行地域の取組推進）

5億2,851万円（8億9,176万円）

国から「脱炭素先行地域」に選定されている「みなとみらい21地区」において、参画施設とともに2030（令和12）年度までに「電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ」の実現に取り組み、さらに熱の脱炭素化を目指していきます。

令和6年度は、引き続き国補助金を活用し、参画施設が実施する太陽光発電設備の導入や照明のLED化、新たに雨水調整池を活用したPPAに取り組み、また、熱の脱炭素化の検討や廃棄物の削減・利活用等の取組を進めていきます。

【コラム】MINATOMIRAI 脱炭素へ^{みな}皆TRY! ～先行地域立地企業と連携した取組～

みなとみらい21地区では、地区内の35施設が「脱炭素先行地域」の取組に参画（2024年1月時点）しています。各施設の取組に加えて、ゼロエミッション協議会を定期的で開催し、地域の脱炭素化に向けた議論や情報共有を進めています。参画施設は、当初の32施設から35施設に増加するなど、着実に脱炭素化に向けた機運が高まっています。

「脱炭素先行地域」では、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用して脱炭素につながる設備の導入を進めています。具体的には、省エネの取組として、照明のLEDへの更新を7施設で実施しています。また、再生可能エネルギー普及の取組として、3施設で太陽光発電設備を設置しています（2024年1月時点の申請件数）。また、新たな取組として市所管の雨水調整池に事業者が太陽光発電設備を設置し、発電した電力を脱炭素先行地域の施設へ供給するオフサイトPPAの取組を進めていきます。

さらに、地区内の施設と連携した、サーキュラーエコノミーにも繋がるペットボトルのボトルtoボトルリサイクル実証実験を令和6年1月に実施します。ボトルtoボトルとは、使用済みペットボトルを原料化し、新たなペットボトルに再生する取組です。ペットボトルリサイクルの循環型モデルを構築し、令和6年度の本格運用を目指しています。



施設屋上への太陽光発電設備設置



「ボトル to ボトル」分別ボックス

本市 CO2 排出量の約 3 割を占めている家庭部門の削減を、まちづくりを通じて、機運醸成や行動変容を促進しながら、地域で一体的に進めていきます。

令和 4 年度からは、公募により選定した地域において、エリアマネジメント事業者が設置した太陽光パネルや蓄電池によって生み出された再生可能エネルギーを地域の防災活動やイベントなどに活用し、地域課題の解決につなげ、さらに脱炭素行動の浸透に取り組んでいます。

令和 6 年度は、CO2 排出量 50%削減の早期達成を目指すエリアを設定し、事業者・団体等によるまちづくりを通じて、市が展開する脱炭素プロモーションと連動しながら、市民の皆様へ脱炭素行動を働きかけていきます。さらに、地域活動等の取組成果を GREEN×EXPO 2027 につなげていきます。

【再エネを活用した、地域課題の解決・賑わいづくり及び防災性向上】



相鉄南万騎が原駅前施設の
太陽光パネル



地域活動拠点「みなまきラボ」
にある蓄電池



再エネを活用した、イベントの開催

■ 関連事業

持続可能な住宅地推進 プロジェクト	土地利用転換の機会をとらえた脱炭素に資する 建築物の誘導や、地域のイベントと連携した脱炭 素の普及啓発等に取り組めます。	建築局 1,239 万円
----------------------	--	-----------------

4 脱炭素ライフスタイルの浸透

事業者、団体、地域など多様な主体の皆様とともに、本市の脱炭素関連の施策における様々な機会を最大限活用し、GREEN×EXPO 2027 への機運醸成も含め、脱炭素ライフスタイルの浸透に向けたプロモーションを一体的に展開していきます。

(1) 脱炭素行動促進プロモーション 新 2,700万円(—万円)

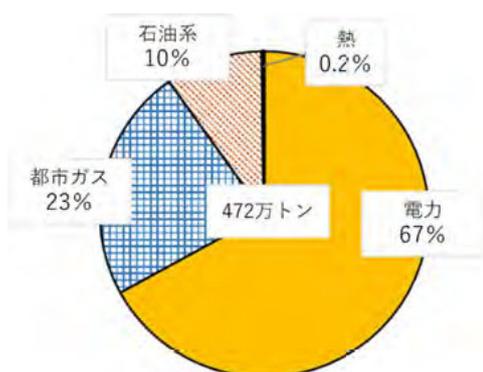
プラスチックごみの分別・リサイクル拡大や省エネ・再エネ住宅の促進をはじめとする様々な脱炭素施策において、市民の皆様と直接接する機会が大幅に増加するため、これらの機会を最大限活用したプロモーションを実施していきます。

プロモーションにあたっては、脱炭素施策として、全体を統一的に推進する必要があるという観点を踏まえながら、スライドや動画の制作、ウェブサイトの構築、配布物の作成等を行い、効果的に展開していきます。

(2) デジタルデータを活用した行動変容促進 新 3,000万円(—万円)

CO₂は目視できないため、脱炭素行動の成果は実感しづらく、行動のモチベーションにつながりにくいという現状があります。

家庭から排出されるCO₂の約7割が電力に由来していることから、家庭の電力使用量に加えて、日常の省エネ行動の成果を可視化して振り返ることができ、更なる脱炭素行動の情報をスマートフォンで手軽に確認する事ができるデジタルツールの制作や活用を公民連携で進めます。



家庭のエネルギー種別のCO₂排出量割合



デジタルツールのイメージ

(3) 次世代型太陽電池活用推進事業

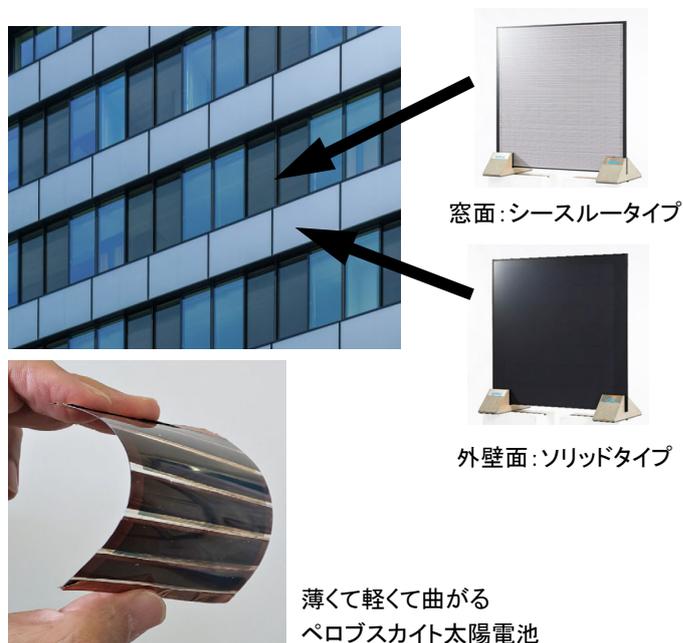


2,500万円(700万円)

壁面をはじめ、既存の太陽光電池の設置が困難な場所への導入を可能とする、ペロブスカイト太陽電池や建材一体型太陽電池等の次世代型太陽電池の技術開発が進められています。

令和6年度は、大学、企業、関係団体等と連携し、ペロブスカイト太陽電池の特性を活かした新たな用途開発の支援や、建材一体型も含め、開発の状況に応じた市域での実証・実装事業や機運醸成での活用など、GREEN×EXPO2027での発信や活用も見据え、取組を強化します。

外壁・窓面に設置可能な建材一体型太陽光パネルの導入事例



(4) 省エネ家電購入促進事業

17億5,000万円(20億円)※

※令和6年度予算記載額は令和5年12月補正(明許繰越)で計上、令和5年度予算記載額は令和5年5月補正で計上

市民の皆様の省エネ家電の購入を支援するキャンペーンの第2弾を実施します。このキャンペーンにより、省エネ性能の高い家電の購入を促進し、家計負担の軽減を図るとともに、CO2削減を推進し、市民の皆様に、脱炭素ライフスタイルを取り入れていただくきっかけづくりにつなげていきます。

(5) 脱炭素ライフスタイル・サーキュラーエコノミー構築 2,100万円(2,400万円)

脱炭素ライフスタイルの実践に向けた取組とサーキュラーエコノミーの構築を併せた取組を行うことで、より効果的な行動変容の促進につなげるため、「循環経済等に資する魅力的な脱炭素ライフスタイル創出・浸透事業」を公民連携で進めます。

魅力的で地域課題の解決にもつながる持続可能なビジネスモデルの創発に向けて、ワークショップや実証実験に取り組み、社会実装につなげていきます。



(6) 地域における脱炭素化活動促進事業 拡

2,738万円(2,118万円)

地域で活動する YES 協働パートナー（市民団体、事業者が登録）と横浜市地球温暖化対策推進協議会が連携し、地域が主体となった出前講座・イベント・広報・相談対応等の普及啓発を積極的に進めることで、地域に根差した機運醸成を図るとともに、市民や事業者等の一層の脱炭素行動の実践につなげていきます。



YES 協働パートナーの活動の様子

(7) 次世代自動車等の普及及びインフラ整備

ア 市内充電インフラの拡大 拡

1,828万円(828万円)

充電インフラの充実を進め、電気自動車（EV）の普及を促進するため、民間事業者と連携して、EV 充電器の公道等設置に取り組みます。

これまで青葉区しらとり台（令和3年度：全国初）、センター南駅広場（令和4年度）、みなとみらい21地区の新港中央広場（令和5年度）に設置しました。

令和6年度は、公募した事業者の提案を踏まえ、設置の拡大に取り組みます。また、市内全域に点在し、身近なコンビニエンスストアを対象とした設置促進に新たに取り組みます。



公道充電ステーション
(みなとみらい21地区 新港中央広場)

イ 水素ステーションの整備促進

1,000万円(1,000万円)

市内には、5か所の水素ステーションが整備されていますが、水素社会実現に向けた燃料電池自動車等のさらなる普及促進に向けて、供給インフラである水素ステーションの整備に対して補助を行います。



ENEOS 横浜綱島水素ステーション

ウ 燃料電池バス等の普及促進

1,000万円(1,000万円)

水素社会の実現には、水素の利活用拡大が必要です。交通分野の脱炭素化を推進するため、燃料電池自動車（FCV）の導入拡大に向けて、FCVの導入補助や水素需要量の大きい商用車である燃料電池バスの導入補助を行います。



燃料電池バス(横浜市交通局)

(8) 再生可能エネルギーの普及促進

ア 再エネ切替キャンペーン

322万円(322万円)

市内の家庭・事業者等における太陽光発電設備や蓄電池の導入、再エネ電気への切替を促進するため、神奈川県をはじめ、近隣の自治体等と連携した市民向けキャンペーンなどを実施します。

イ 再エネ電気供給に向けた取組

984万円(984万円)

市域内の再生可能エネルギー拡大に向けて、新たに雨水調整池を活用したPPAによる導入拡大を行います。また、市域外からの供給拡大に向けては、再生可能エネルギー資源を豊富に有する自治体や事業者との連携協定を通じて、都心部をはじめ、市内への再生可能エネルギーの供給拡大に取り組みます。

あわせて、相互の地域活性化につながる交流など、連携した取組を進めます。



再エネ連携先の会津若松市に立地する「会津若松ウインドファーム」

■ 関連事業

分別・リサイクル推進事業 (分別排出推進事業)	プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大にあたり、市民の皆様お一人おひとりに新しいルールをご理解いただけるよう、『ごみと資源物の分け方・出し方』パンフレットを全戸配布します。	資源循環局 1億2,954万円
3R 広報啓発事業	プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大にあたり、ごみ分別検索システム(ミクシヨナリー・チャットボット等)を改修します。	資源循環局 1,500万円
発生抑制等推進事業 (プラスチック対策事業)	出前教室、住民説明会、イベント等、様々な機会を捉え、使い捨てプラスチック削減などの啓発を行います。	資源循環局 802万円
発生抑制等推進事業 (食品ロス削減推進事業)	食品ロスを出さないライフスタイルを広めるため、市民・事業者等と連携した取組を推進します。	資源循環局 1,600万円
自治会町内会館脱炭素化推進事業	地域において温暖化対策(温室効果ガス削減)を推進し、市民の行動変容を促すため、自治会町内会館の脱炭素化にかかる費用を補助します。	市民局 11億3,685万円
省エネ住宅普及促進事業	多様な主体と連携したコンソーシアムによる普及啓発や、設計・施工者の技術力向上への支援などにより、「省エネ性能のより高い住宅」の普及を促進します。	建築局 3,023万円
住宅施策推進事業(子育て世代定住促進事業)	「省エネ性能のより高い住宅」の普及を図りながら、子育て世代が行う最高レベルの断熱性能を備えた省エネ住宅等への住替えに要する費用の一部を補助します。	建築局 4億906万円
次世代自動車普及促進事業(充電設備補助)	電気自動車等の普及促進のため、集合住宅向けに充電設備の設置補助を行います。	環境創造局 1,500万円
次世代自動車普及促進事業(EVバス普及促進補助)	新たにEVバス及びEVバス充電設備の導入にかかる費用の一部補助を実施します。	環境創造局 2,500万円

5 市役所の率先行動

市内最大級の温室効果ガス排出事業者（市域の約5%を排出）であり、市民や事業者の皆様に温暖化対策を呼びかけている本市が、「横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）」に基づき、率先して取組を進めます。

(1) 区庁舎のLED化と再エネ化 ㊦

3億7,814万円(1億3,709万円)

市民の皆様に最も身近な区庁舎の照明LED化については、公共工事により進めています。現行計画を3年前倒し、2027年度の完了を目指します。そこで、令和6年度は、神奈川区、緑区に加え、磯子区総合庁舎のLED化を実施します。また、その他の公共施設についても、ESCO事業など様々な手法の導入を検討し、LED化を加速し、省エネを率先して進めます。

また、LED化と合わせて市庁舎、区庁舎で再エネ電気の活用を行います。

(2) 公共施設へのPPA事業による再エネ設備導入 ㊦

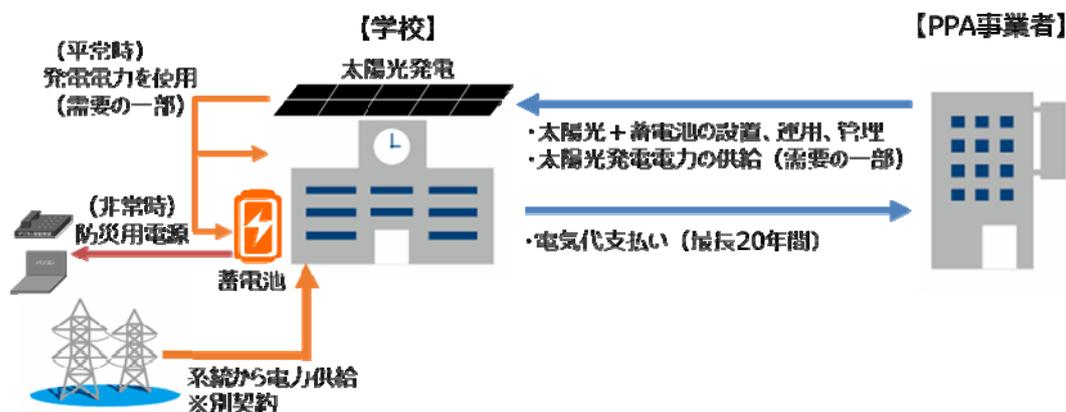
1,950万円(850万円)

太陽光発電設備の整備については、蓄電池も含め、PPA（Power Purchase Agreement：電力購入契約）事業により進めています。現行計画を5年前倒し、2035年度の完了を目指し、市立学校をはじめとする設置可能施設への設置を加速していきます。

令和6年度は、具体的な設置計画を策定し、設置を推進するとともに、加速化に必要なPPA事業検討ツールを作成します。



PPA事業で設置した太陽光パネル
(市立中学校)



PPA事業のイメージ

■ 関連事業

エネルギーマネジメント事業	環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を活用し、公共施設及び民間施設における省エネ・再エネ設備の導入を促進します。	環境創造局 4億1,233万円
次世代自動車普及促進事業（公用車導入）	国費を活用し、公用車に次世代自動車を導入します。	環境創造局 869万円
建築物省エネルギー化推進事業	LED化ESCO事業の公募の際の基礎資料として、既存施設におけるLED化する照明器具の数量を調査します。	建築局 450万円

6 世界共通の課題である脱炭素化への貢献

(1) 国際会議や都市ネットワークを通じた情報発信 1,253万円(892万円)

COP（国連気候変動枠組条約締約国会議）など脱炭素・SDGsに関連する国際会議等や世界気候エネルギー首長誓約※1、イクレイ※2、CNCA※3、C40※4などの国際的にプレゼンスの高い都市ネットワークに参加し、知見の共有や「Zero Carbon Yokohama」と「SDGs未来都市」の取組を世界に発信していきます。

また、フランクフルト市やバルセロナ市等との二都市間連携を引き続き推進するとともに、国際局との連携によりバンコク都、ダナン市の気候変動対策推進に協力していきます。

※1 世界144か国、12,500を超える自治体に参加する、気候変動対策に関する世界最大の都市連盟
令和5年4月に山中市長が理事に就任

※2 持続可能な社会の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

※3 Carbon Neutral Cities Alliance。脱炭素化の実現を目指す都市の国際的ネットワーク

※4 大都市気候先導グループ。温暖化対策に積極的に取り組む大都市の国際的ネットワーク



世界気候エネルギー首長誓約理事会



COP28 ジャパンパビリオンでの
サイドイベント

(2) アジアでのGX・脱炭素推進等の効果的展開 2,340万円(640万円)

アジアにおけるGX・脱炭素化を先導し、国際的なプレゼンス向上に向けて、これまで培ってきたグローバルネットワークやGREEN×EXPO 2027の機会を活かし、国際会議の開催や、今後の展開に必要な情報収集、調査分析・検討を関係局と連携しながら進めます。



第12回アジア・スマートシティ会議
アジアの脱炭素化に向けた共同宣言

【参考】 18 区の取組

鶴見区

環境行動の普及啓発

区内の民間企業等が行っている、環境や経済というテーマに関連した出張授業・工場見学の内容をとりまとめ、区内小中学校に広く周知します。



企業の出張授業と工場見学の手引き

まちかど花壇

まちかどを花と緑で彩り、明るくきれいな街にするため、花壇を整備していただける団体に花苗等の配付を行います。



まちかど花壇

神奈川区

脱炭素ライフスタイル啓発事業

神奈川大学と連携した子ども向け啓発イベントを開催するとともに、小学校の授業での活用に向けたSDGsをテーマとした区内企業等の紹介リーフレットを制作します。

地産地消推進事業

輸送による環境コストが削減されることを啓発し、脱炭素の取組を進めるため、区庁舎などで野菜市を開催します。



かながわ野菜市の様子

西区

西区環境行動推進事業

SDGs や脱炭素をテーマにした若い世代対象の参加型取組や区内企業と連携した環境学習イベント等を実施します。



SDGsに関する作品展示

また、区内企業・団体等と連携しながら、次世代が作成した、SDGsに関する作品展示を開催し、若い世代が中心となって区内の環境配慮行動やSDGs達成に向けた取組を進める機運醸成を図ります。



配布した花苗の植付

緑化の推進

花壇等で緑化に取り組む区内の公共施設・学校等を対象に花苗の配布を行い、緑化を推進します。

中区

SDGs・脱炭素化推進事業

「中区SDGsマルシェ」を通じ、地産地消やエコバック利用の推進など、暮らしの中で取り組めるSDGsや脱炭素社会の実現につながる身近な行動の啓発を行います。また、企業等と連携して、子ども向けのSDGs講座などを開催します。

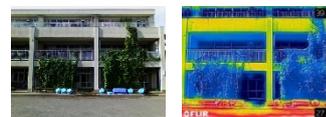


中区SDGsマルシェ

花・緑でまちの環境改善事業

小学校等に「花緑のカーテン」を設置して、温度変化を測定し、温暖化対策の普及啓発に取り組みます。

花緑のカーテン



南区

みなみ桜まつりにおける啓発



みなみ桜まつりでの
ライトアップ

一部の照明にLEDを利用し、脱炭素に関する意識を醸成する啓発を実施します。

脱炭素行動PR事業

子どもたちの興味・関心を引き出し、行動変容につなげるため、楽しみながら脱炭素行動が学べる脱炭素体験ゲームを区内小学校へ配布します。あわせて出前講座を実施し、授業での活用を促します。

港南区

省エネの普及啓発

区民の省エネに対する意識をより高め、区民一人ひとりが温暖化対策に取り組むためのきっかけづくりとなるよう、イベント等での普及啓発を実施します。



商店街での打ち水



省エネチャレンジ港南

保土ヶ谷区

地産地消推進事業

区庁舎前でのほどがや産野菜の直売や区民まつり等のイベントを通して、地産地消の啓発を図り、フードマイレージや脱炭素につなげます。



ほどがや朝市

ほどがやゼロカーボン推進事業

広報よこはま等による家庭でもできる省エネ行動の周知や、区民を対象とした講座やイベントを通して、区民一人ひとりの環境意識の向上に取り組みます。



講座での啓発
(令和5年度)

旭区

脱炭素化推進に向けた普及啓発

家庭で楽しくできる節電・省エネなどの取組を紹介する「楽しくお家でエコ！実践講座」を実施します。

また、区庁舎で緑のカーテンを設置するとともに、区民や区内の小学校等への栽培資材配布を通じて、脱炭素化を推進します。



楽しくお家でエコ！
実践講座



区庁舎での
緑のカーテン設置

磯子区

温暖化対策・脱炭素化推進事業

区役所や小学校において、新しいクリーンエネルギーの発電技術（植物発電）を紹介することで、2027年国際園芸博覧会の機運醸成と合わせて、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進します。

また、区内企業と連携した小中学校への出前授業や企業見学バスツアーを実施するなど、次世代を担う子どもたちに向けてライフスタイルの転換につながる取組を進めます。



植物発電



企業見学バスツアー

金沢区

3R推進事業

イベント等でのプラスチック削減の啓発や、区庁舎において食品ロス削減のフードドライブ事業を推進します。

また、次世代を担う子どもたちに対して、温室効果ガスの排出抑制にも資するプラスチック削減や食品ロス問題などの環境教育に取り組みます。



出前教室

脱炭素化社会推進事業

金沢まつりいきいきフェスタ等において、脱炭素の取組等を紹介することで、区民の環境行動・行動変容を促します。

港北区

港北エコアクション推進事業

「温暖化対策」「みどりアップ」「ヨコハマプラ5.3計画」の3つの取組や地産地消の取組を区民や事業者と連携を図りながら実施します。脱炭素等の普及啓発に資するイベントも企業と連携して実施します。

また、温暖化対策の適応の観点も踏まえ、鶴見川流域の豊かな自然環境を生かした環境防災学習講座「港北水と緑の学校」を小学生等を対象に実施し、環境活動や防災活動が地域に根付くことを目指します。



「港北水と緑の学校」の様子

緑区

脱炭素化活動を支援



市民団体の取組

緑区地域課題チャレンジ提案事業の「脱炭素化推進コース」を活用し、脱炭素化活動の経費の一部を補助します。

温暖化対策啓発イベント

脱炭素やSDGsの目標達成に向けた情報発信及びイベント等を幅広い年齢を対象に実施します。

子どものまちづくり
イベント
「Mini Mini Midori
プラス SDGs」



青葉区

移動における 脱炭素化促進キャンペーン

日常で取り組めるシェアサイクルやデマンドバスなど、郊外部の移動における脱炭素化に向けたPRを行います。

脱炭素化促進イベント

脱炭素社会の実現に向け、脱炭素についてわかりやすく楽しみながら学べるイベントを開催し、区民の行動変容を促します。



脱炭素化促進イベントにてペロブスカイト太陽電池を展示

都筑区

緑のカーテン事業

区内小・中学校及び区庁舎で緑のカーテンを育成し、栽培結果報告パネル展を行います。



栽培結果報告パネル展

ヨコハマ3R夢推進事業

食品ロス削減の取組としてフードドライブを推進します。また、3Rの取組みとして自宅にある読まなくなった本を回収し「リユース図書」として区内小学校などに配布します。



リユース図書選書会

戸塚区

脱炭素化推進事業

とつかエココーディネーター協議会等と協働で、環境講演会やパネル展、FCVを活用した普及啓発を実施し、脱炭素化に向けた区民一人ひとりの行動変容を促進します。



FCVの展示

SDGs・環境教育推進事業

企業と連携した、出張授業や木育講座のほか、区内高校の授業を通じたSDGs・環境教育など、未就学児から高校生まで、切れ目のない普及啓発を推進します。



区内高校での授業

栄区

夏休みわくわく社会科見学

区民の地球温暖化対策への意識を高めるため、区内企業と連携して楽しみながら学べる工場見学イベントを実施します。



株式会社タツノ横浜工場
ショールームの見学

節電の取組を促すキャンペーン

区民に各家庭での節電の取組を促すための啓発キャンペーンを実施します。



泉区

脱炭素化理解促進事業

区民が脱炭素社会の形成への理解を深められるよう、区独自の啓発リーフレット「泉区版環境読本」を活用した啓発を行います。



泉区版環境読本

区内大学との協働による啓発事業

令和5年度に引き続き区内のフェリス女学院大学と連携し、脱炭素化を踏まえたライフスタイルの啓発に取り組みます。



泉区民ふれあいまつりでのワークショップ

瀬谷区

緑化推進事業

区民ボランティアや特別支援学校と連携して花苗を育成し、公共施設や区民等に配布します。



特別支援学校での園芸授業

環境行動普及啓発事業

生ごみ堆肥化による区内緑化や脱炭素社会の実現に向けた取組の実施など区民が身近で気軽に取り組むことができる環境行動の提案と繰り返しの啓発を行います。



生ごみ堆肥化を活用した花壇づくりの様子



Zero Carbon
Yokohama